

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	外国教育施設日本語指導教員派遣事業		事業開始年度	平成2年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	国際教育課	国際教育課長 中井 一浩	
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における日本語教育に対する協力要請に応え、現職教員を外国の中等教育施設へ派遣し、日本語教育に従事させるとともに、教育・文化交流活動を通じて教員の指導能力の向上及び国際性の涵養を図ることにより、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流の促進に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国教育施設への派遣決定者に対し、日本語学、日本語教授法、日本文化、異文化コミュニケーション、現地語等に関する約4か月の事前研修を国立大学等に委託し、実施する。					
実施状況	企画競争を前提とする公募にて委託先選定 ○平成21年度 ・受託者:国立大学法人東京外国語大学 ・応募件数:2件 ・派遣先:5ヶ国、派遣者数:5名(内訳 派遣先:米国、派遣者数:1名、派遣先:オーストラリア、派遣者数:1名、派遣先:ニュージーランド、派遣者数:1名、派遣先:韓国、派遣者数:1名、派遣先:ドイツ、派遣者数:1名)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	77	18	9.4	9	8
	執行額	64	17	6.2		
	執行率	83.1%	94.4%	66.0%		
	総事業費(執行ベース)	64	17	6.2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者より提出された事業計画書及び事業完了報告書等により審査を行い、適宜、書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っている。 また、必要に応じて証拠書類を取り寄せる等、各費目についての詳細把握を行っている。				
	見直しの余地	平成22年度予算については、前年の執行状況を踏まえ、見直しを行った。 なお、事業(研修)の実施にあたり必要な事務費については、効率化を図るよう、引き続き事業者に対して促す。				
予算監視の所見率	1. 事業評価の観点:この事業は、現職教員の外国教育施設へ派遣決定者に対し、日本語、日本語教授法、日本文化、異文化コミュニケーション、現地語等に関する事前研修(約4ヶ月)を平成2年度から実施している事業であり、長期継続事業の観点や予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成2年度以降長期に継続している事業であるが、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流の促進に資する必要があることから、今後も実施する必要があるが、これまでの事業の成果の検証を行い、平成21年度において予算に不都合が生じていることから、予算の差異の要因等を十分精査しつつ、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省  
6.2百万円

諸謝金: 0.1百万  
職員旅費: 0.1百万  
委員等旅費: 1.6百万

} を含む

海外における日本語教育に対する協力要請  
に応え、現職教員を外国の中等教育施設へ  
派遣する。そのため、派遣者の選考、派遣  
前の事前研修実施機関の公募・選定を行  
う。



【公募・委託】

A. 外国教育施設日本語指導教員派  
遣事業(REXプログラム)事前研修:  
4.4百万円

東京外国語大学

派遣者の事前研修を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)  
(単位:百万円)

A.東京外国語大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講義謝金、教育実習協力者謝金	1.3			
賃金	研修業務の補助者(講義準備等の協力)	0.7			
借損料	コピー機、パソコン、デジタルビデオカメラレンタル料	0.6			
旅費	講師旅費、教育実習協力者旅費	0.5			
会議費等	会議費、雑役務費、消費税相当額、一般管理費	0.4			
図書購入費	参考図書	0.4			
消耗品費	用紙代、インク・トナー代、教育実習教材等	0.3			
印刷製本費	帰国報告会報告書作成費	0.2			
計		4.4	計		0
計		0	計		0
計		0	計		0
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)